

JDRAC

陸自OBら4人が 不発弾処理を指導

東ティモールで復興支援活動を行っている自衛官OBによるNGO「日本地雷処理・復興支援センター」(JDRAC)が5月25日、回国警察への不発弾処理技術指導を開始した。昨年7月から行っていた組み立て式建物(コンテナハウス)の建設技術指導に続く活動で、陸自OB3人と民間人1人の計4人で2年半にわたって指導を行う。平崎昭理理事長(元2施団長、元陸将補)は「将来的には同国が自前の処理組織を作り、指導した技術を復興に役立ててくれれば」と話している。

東ティモールの警察に 「復興に役立てて」

東ティモールでは独立紛争当時の不発弾、旧日本軍が遺棄した砲弾類などが数発見され、復興の障害となっている。手榴弾による子供の死傷事故も多く、今後、復興事業が本格化するに併せて、不発弾が掘り起こされる可能性は高くなると、警察には不発弾処理の経験がない。このため、死傷事故が増える



訓練開始式でスピーチする平崎理事長中央。左隣はロバート内務大臣(5月25日、ティリ市内の警察学校で)

子供の死傷事故多発、国連から引き継ぐ

同国政府は昨年11月、「軍部撤収後のために、不発弾処理技術の指導をしてほしい」とJDRACに要請していた。国連の仕事をNGOが引き継ぐのは初めてだという。JDRACは、陸自第4次東ティモール派遣施設群が昨年6月25日に撤収したのを受け、同7月から同国政府、首都ティリ県が推薦する訓練生に対し、コンテナハウスの組み立て要領を指導している。訓練期間は5カ月間で1フェーズ。第1フェーズを修了した1期生18人は今年3月以降、第2フェーズとして実際に病院、大学の研究棟などの建設に従事。並行して2期生20人への組み立て要領指導も行われている。

要領を受けたJDRACは外務省と調整の結果、要請にこたえられる資金的なめどが立ったため、UNMISSET軍事部門撤収から間を置かずに人員を派遣することを決めた。同部門撤収直前の5月15日、平崎理事長以下、元防医大学生部長の久光寛敬元陸将補(65)、元武器補給

寄付や会員を募集

JDRACでは現在、会員と寄付を募っている。会費、通信欄に住所、氏名、電話番号などの連絡先、会費、寄付金の別と金額を記入する。

問い合わせは〒100-210082東京都千代田区一番町6-3ライオンズマンション310号室「特定非営利活動法人日本地雷処理・復興支援センター」電話03-62239608、ファックス03-62288003

詳細はJDRACホームページ(http://www.jdrac.org)を

してたえられている。こうした勇者を養成できるといふ誇りと喜びを感じている」と述べた。

同25日にはティリ市内の警察大学で訓練開始式が行われた。式には同国からロベルト・ティアゴ・ロバート内務大臣も出席。あいさつに立った平崎理事長は「カンボジアなどでは不発弾処理に携わる者は勇者と思う」と話している。

今後久光さん以下4人体制で訓練生10人の指導に当たる。当面は模型を使った訓練が主になるが、不発弾が見つかった場合は、実際の処理作業を見せながらの研修となる。最終的には同国警察に不発弾処理組織を立ち上げさせるのが目的。期間は2年半を予定している。